

初回打ち合わせ用プランニングシートの提案 —勤務日数の少ないスクールカウンセラーが有効に活動するために—

○原 範幸（兵庫教育大学大学院）

青木多寿子（岡山大学）

キーワード：プランニングシート，SC 活動計画，初回打ち合わせ

問題と目的

文科省が始めたスクールカウンセラー（以下，SC）の派遣は 1995 年に始まり，2019 年度にすべての公立小中学校への配置が図られている。しかし予算と人材に限られているため年間の勤務回数が少ない学校が出現している。

筆者は年 6 回配置の SC として小学校に勤務した。初年度はこの回数では継続的な面接が難しく，SC として効果的な活動が十分にはできなかった。その反省から，翌年度は初回に管理職に時間を取ってもらい，SC として何をしたらよいかについて学校側と打ち合わせを行った。その結果，この年度は，心理教育を行うなど効果的に活動できた。SC と学校の打ち合わせの必要性はアメリカ合衆国カンザス州の包括的スクールカウンセリング（2009）でも述べられている。そして，その打ち合わせを効果的・効率的に行うために必要な書式が必要だと考えた。加えてその書式は，多忙な年度初めに行う打ち合わせで使うことを考えると 2 頁程度が適当と考えた（以下，シート）。そこで本研究では，①全国にどのようなシートがあるのかを調べ，②有効な打ち合わせができるものを作成することを目的とする。

方 法

調査対象 文科省（2017）に記載された 23 都府県のガイドラインの内，入手できた 20 と，文科省の試案，岡山県と群馬県のものを加えた 23 のガイドラインを調査対象とした。

結 果

分析の結果（Table 1），初回打ち合わせに関する記述は 11 のガイドラインで見られた。しかし，学校側と SC が共通認識をもつ必要性が書かれたものは次の 3 つであった。それは山梨県の「SC にできること，SC にして欲しいことなどについて SC と協議してください」，静岡県「学校のニーズと SC の特性によって，どのような協働の在り方があるのかを検討し，共通認識を図ることが重要です」，長崎県の「学校の課題と SC の役割について共通理解を図る。『不登校児童生徒への対応』『発達障害のある子への対応』など何を中心に取り組むのか共通理解し，学校ができることや SC に依頼すること等を整理する」（長崎県）である。また，分

量については 2 頁以下のものは 2 つあったが，内容は SC の役割や活用上の留意点等であり，初回打ち合わせの内容や今回の筆者の活動で効果的だった心理教育の説明はなかった。

考 察

分析の結果，打ち合わせの必要性，共通認識の重要性を指摘するものも少し見られたが，打ち合わせの「内容」「心理教育」「SC 活動計画表」等，SC の 1 年間の活動計画の立案に関して，打ち合わせ用に簡潔に記したものはなかった。他方で米国の SC のガイドラインでは「計画」「設計」「実行」を重視している（カンザス州，2007）。そして勤務日数が少ない場合は，「初回」の打ち合わせがかなり重要になると考える。

そこで，Table 1，カンザス州のガイドラインを参考に，勤務日数の少ない SC が，1 年間有効に活動する計画や設計をするためのシートを作成した。

Table 1 全国ガイドラインの頁数，記述内容

	発行先	ページ数	記述内容		発行先	ページ数	記述内容	
			学校の実態	共通認識 [※]			学校の実態	共通認識 [※]
1	宮城県	4			13	三重県	8	
2	秋田県	13			14	大阪府	26	○
3	福島県	6	○		15	島根県	9	
4	群馬県	2	○		16	岡山県	6	○
5	埼玉県	5	○		17	香川県	28	
6	千葉県	9	○		18	高知県	14	○
7	東京都	10			19	福岡県	5	
8	神奈川県	12	○		20	長崎県	10	○
9	山梨県	12	○	○	21	熊本県	6	
10	岐阜県	1			22	大分県	14	
11	静岡県	20	○	○	23	文科省	10	○
12	愛知県	4			計		11	3

（「スクールカウンセラー等派遣事業における事業主体の活動方針等に関する指針の策定状況等」平成27年12月18日 文部科学省）「各都府県ガイドライン」「文部科学省ガイドライン試案」を参考に筆者作成 ※「共通認識」は「SCの活動についての共通認識」の略

引用文献

- Kansas state department of Education (2009)
Kansas Comprehensive School Counseling Program School Counselors Advocating, collaborating, leading, & Making Systemic Change
文部科学省（2017）スクールカウンセラー等派遣事業における事業主体の活動方針等に関する指針の策定状況等